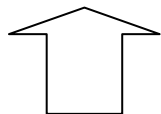
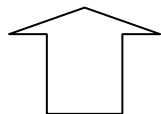


<我が国経済の基調判断>

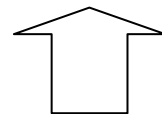
景気は、持ち直しに向けた動きがみられる。



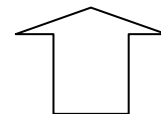
設備投資は増加している。企業収益は改善が続いている。



輸出は持ち直し基調にあり、生産は横ばいとなっている。



個人消費は、おおむね横ばいで推移している。



雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、企業部門が持ち直している中で、アメリカ経済等の回復に伴って、景気は持ち直すことが見込まれる。一方、今後の株価・為替レートや海外経済などの動向には留意する必要がある

<政策の基本的態度>

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」の早期具体化により、構造改革の一層の強化を図る。

日本銀行においては、金融機関保有株式の買入れ措置を平成16年9月末まで延長した。また、10月10日、日本銀行当座預金残高の目標値の上限を引き上げ、27～32兆円程度とすること等を決定した。政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。

今月の説明の主な内容

(1)景気の現状

= (基調判断) 持ち直しに向けた動きがみられる

- ・企業マインド改善続き、企業部門の持ち直しが継続
- ・しかし、生産や輸出の勢いはまだ弱い
- ・金融市場の動向(ドル安など)

(2)世界経済の動向 = 改善の方向へ

- ・アメリカ、中国が回復へ
- ・ヨーロッパ経済は依然停滞

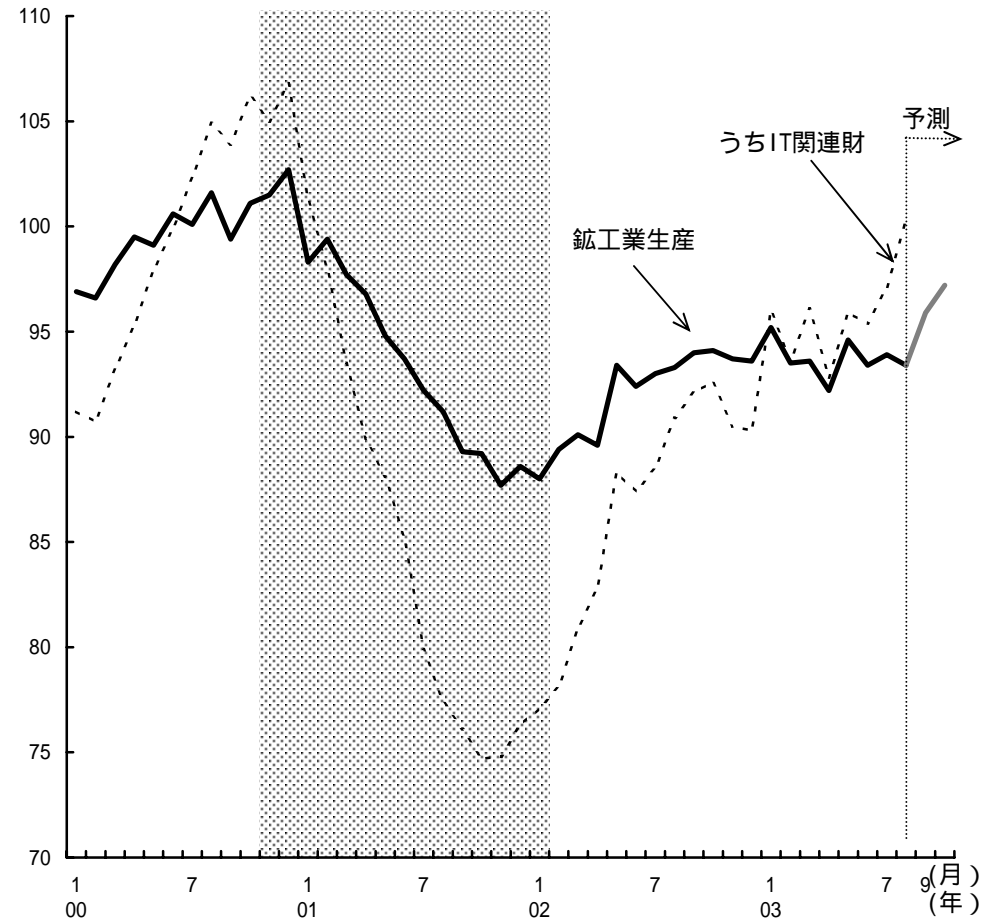
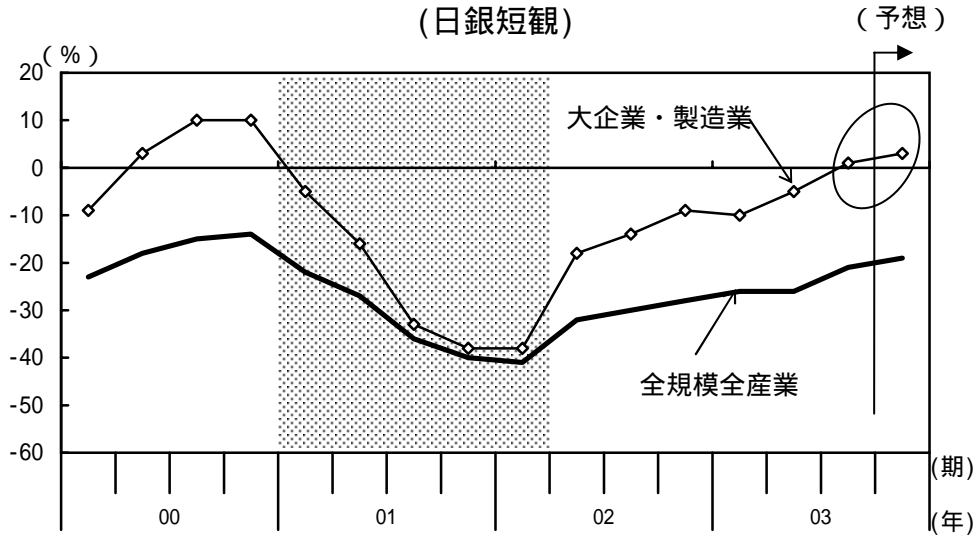
(3)地域格差の推移

(基調判断)
景気は、持ち直しに向けた動きがみられる

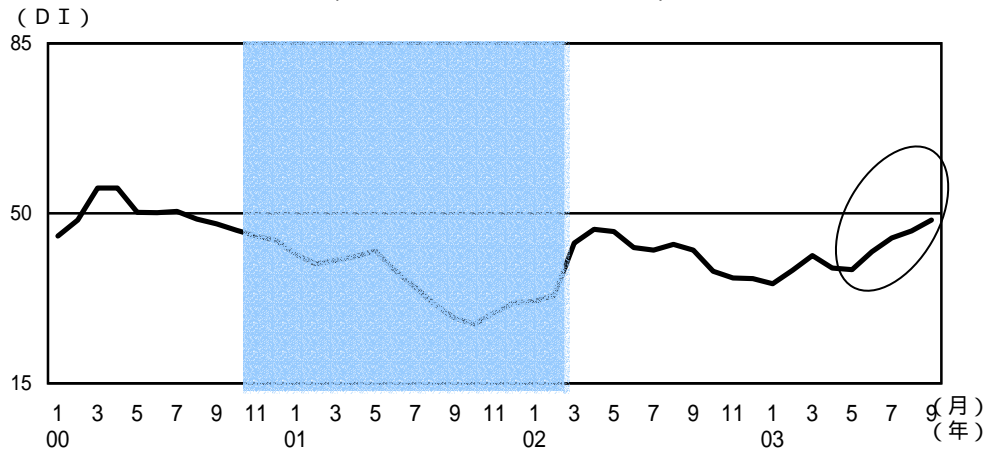
景況感は改善へ

生産は依然横ばい

大企業・製造業が11期ぶりにプラスに
(日銀短観)



街角景気(景気ウォッチャー調査)も改善

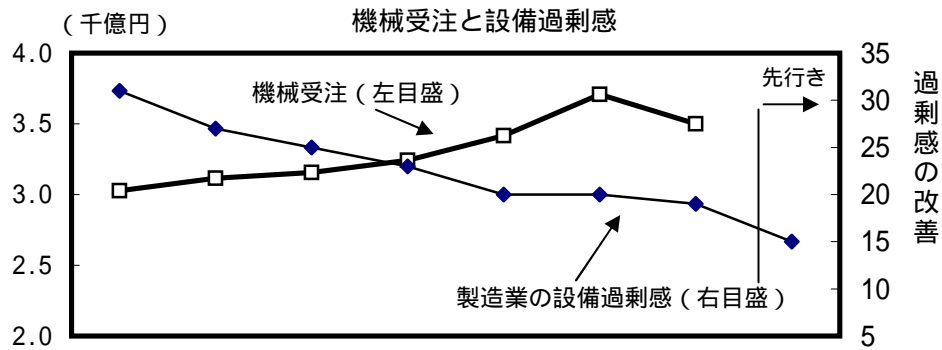
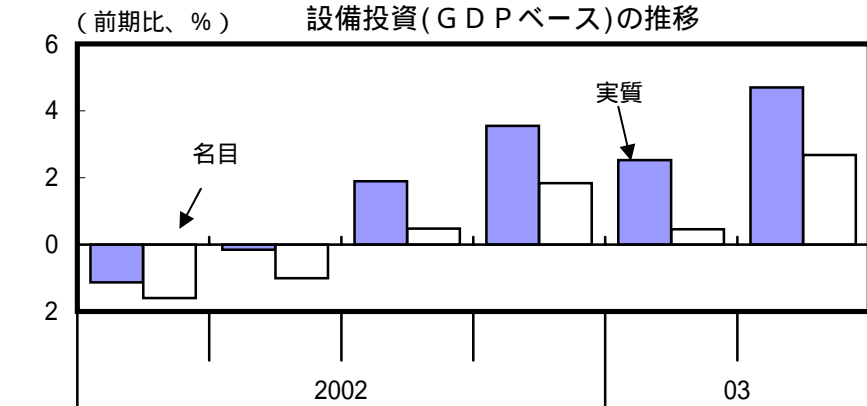


(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。景気ウォッチャーは全体の現状判断。

- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 季節調整済指数。鉱工業生産は2000年 = 100。
3. 03年9月、10月の生産指数は、製造工業生産予測調査の増減率を用いて試算。
4. シャドー部は景気後退期。

(基調判断)
景気は、持ち直しに向けた動きがみられる

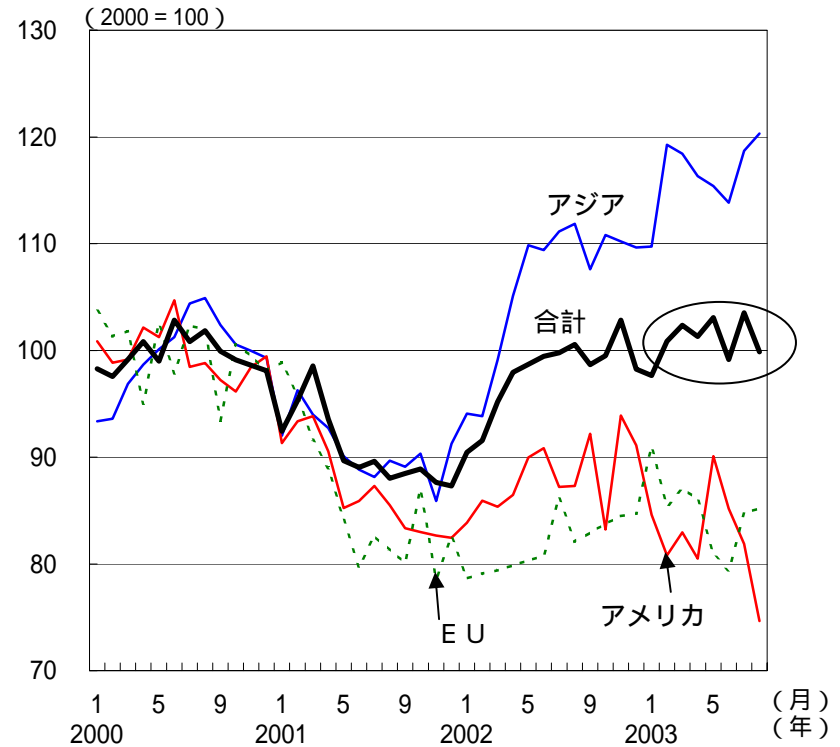
設備投資の増加続く



(備考) 1. 内閣府「四半期GDP速報(QE)」 「機械受注統計」、日本銀行「短観」より作成。
2. 機械受注は、民需(除く船舶、電力)。03年 期は7、8月の平均。

輸出の牽引力はまだ強まっていない

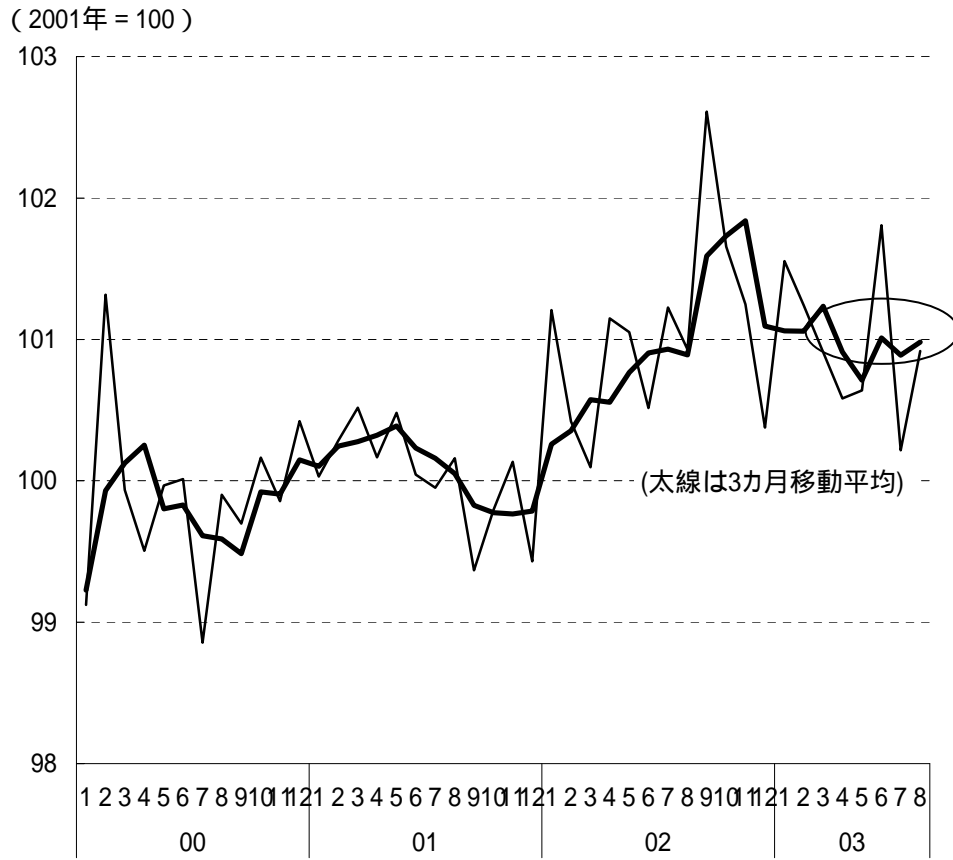
- アジア向け輸出が再び増加へ -



(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. 数値はすべて季節調整値。

個人消費は、おおむね横ばい続く

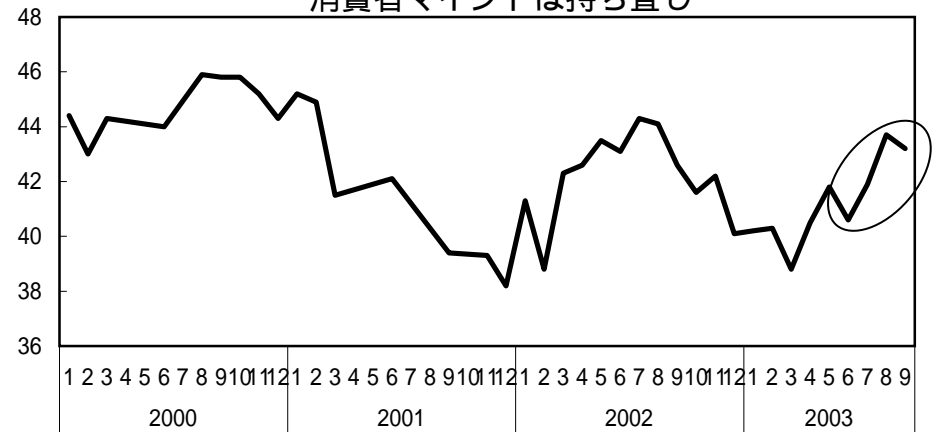
消費総合指数の推移



(備考)

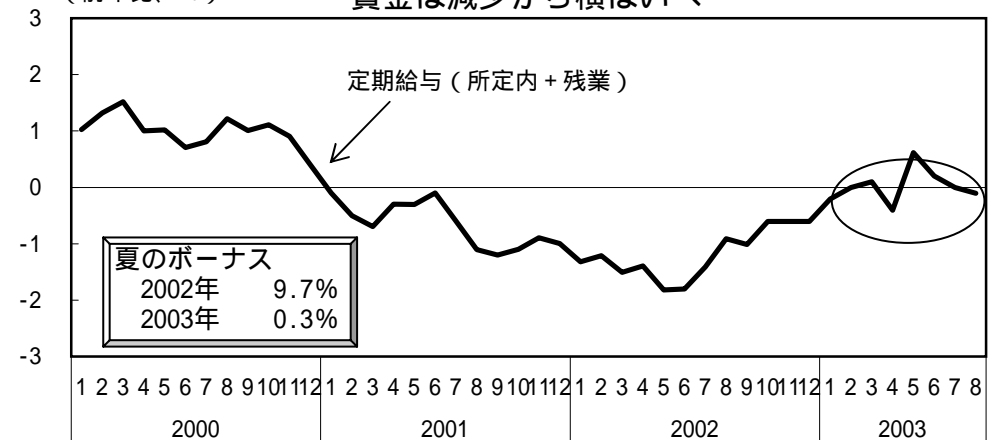
1. 内閣府（経済財政 - 景気判断・政策分析担当）が作成した「消費総合指数」。総務省「家計調査報告」、経済産業省「鉱工業出荷指数」、日本自動車工業会「自動車統計月報」等、需要側・供給側の各種統計を合成して作成。
2. 数値は季節調整値。

消費者マインドは持ち直し



(前年比、%)

賃金は減少から横ばいへ



(備考) 1. 内閣府「月次消費動向調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

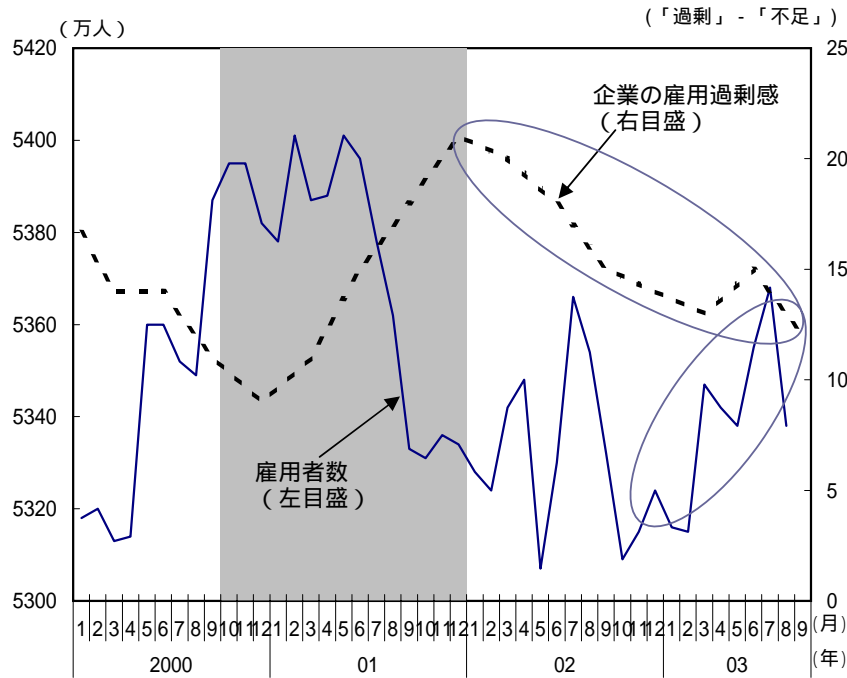
2. 消費者態度指数の数値は東京都の値。原数値。
3. ボーナスは、特別給与の6 - 8月の平均。

雇用をめぐる環境

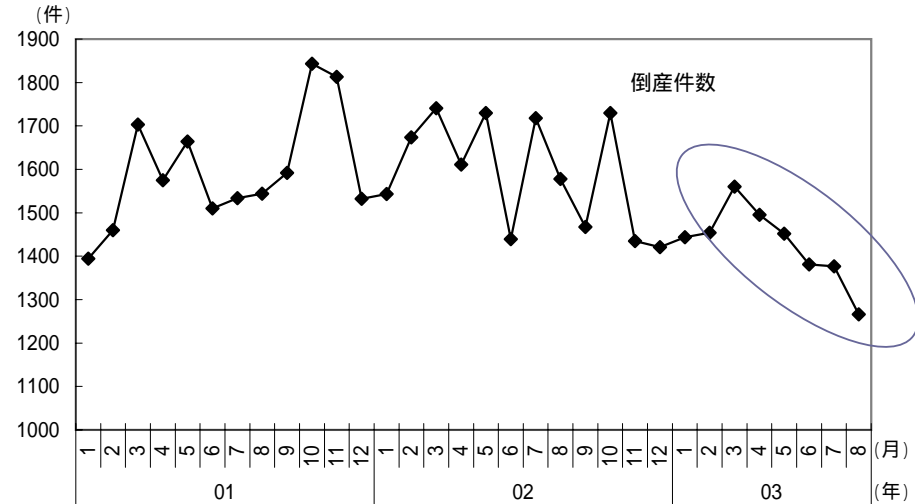
失業率(8月) = 5.1%

- ・ 前月比0.2%ポイント低下(既往ピークは5.5%)
- ・ 失業者数は減ったが、就業者数も減少
失業状況の改善には至らず

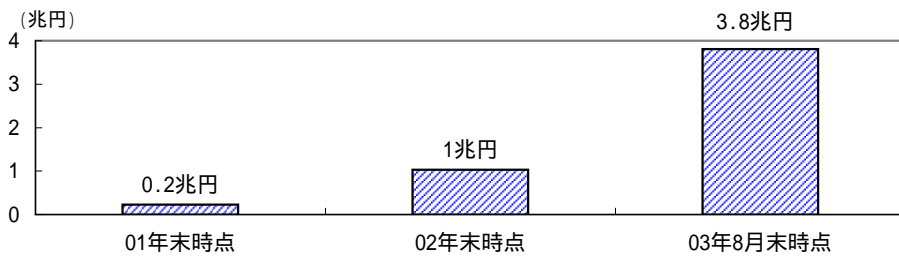
- 雇用は持ち直し傾向、過剰感も緩和 -



倒産は緩やかに減少



セーフティーネット保証の適用拡大
- 保証額累計の推移 -



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

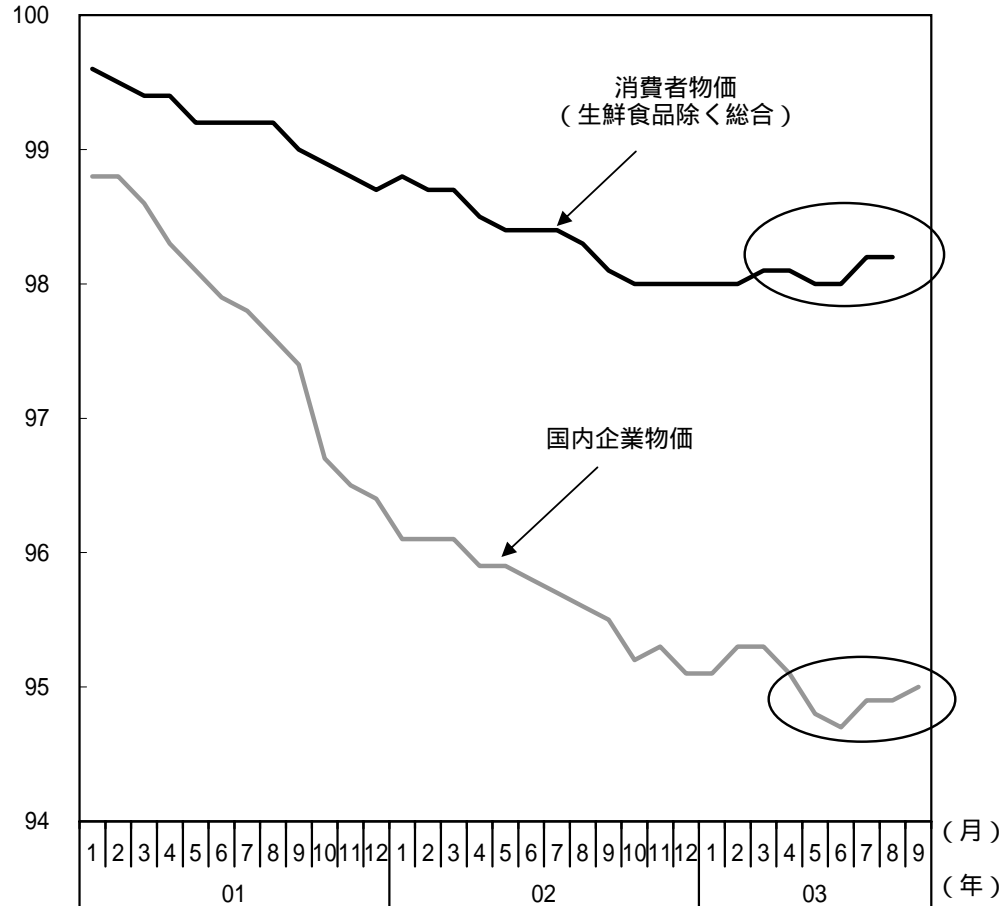
(備考) 1. (株)東京商工リサーチ、中小企業庁資料より作成。
 2. セーフティーネット保証とは、中小企業信用保険法第2条第3項に基づく特例措置で、経営の安定に支障を生じている中小企業者(1~8号のいずれかの適用要件を満たす者)について、信用保証協会が一般保証とは別枠で一定限度額の保証を行う制度。01年1月創設。
 3. 02年3月より適用要件が緩和されているほか、02年12月から7号・8号が新設された。

デフレの現状

消費者物価、企業物価は、ともに横ばい
- 一時的な押し上げ要因も -

デフレの動向を判断するポイント

(指数、2000年 = 100)



消費者物価の月次の前年比は、近い将来、ゼロないしプラスになる可能性がある (03年8月は 0.1%)

一時的な押し上げ要因を考慮する必要

- ・今年4月からの制度要因
(診療代自己負担の引き上げ、たばこなどの増税)
- ・石油価格の上昇、冷夏の影響による米価の上昇
など

安定的にプラスとなることが確認される必要

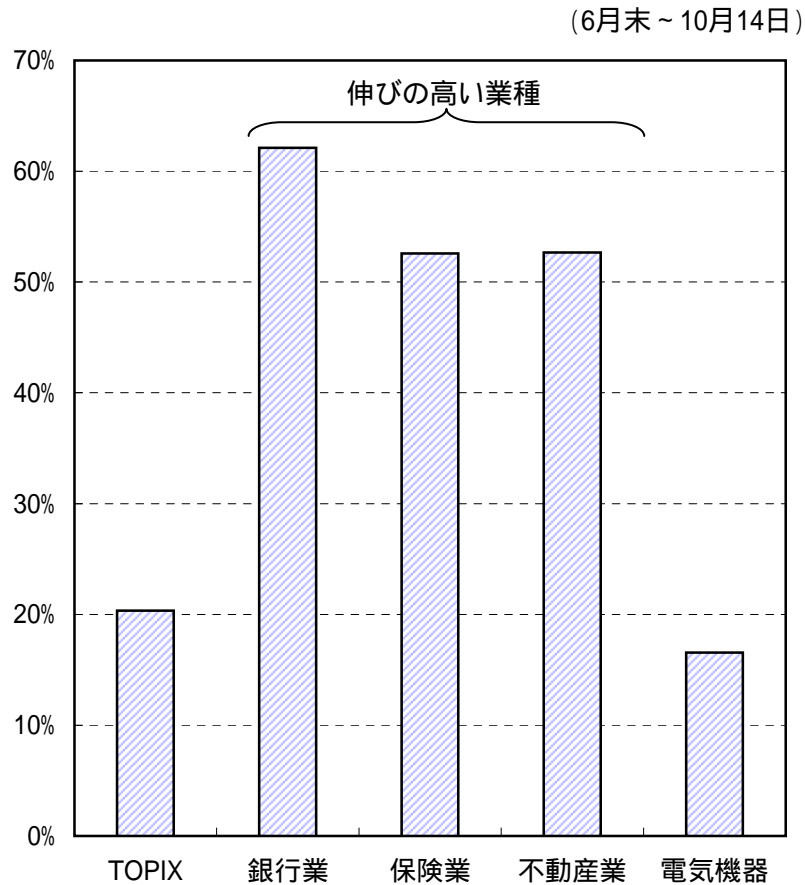
- ・短期間プラスになるだけではデフレ脱却とはいえない
- ・消費者物価だけでなく、企業物価、GDPデフレーターも総合的に勘案

(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 消費者物価は全国、季節調整済指数。

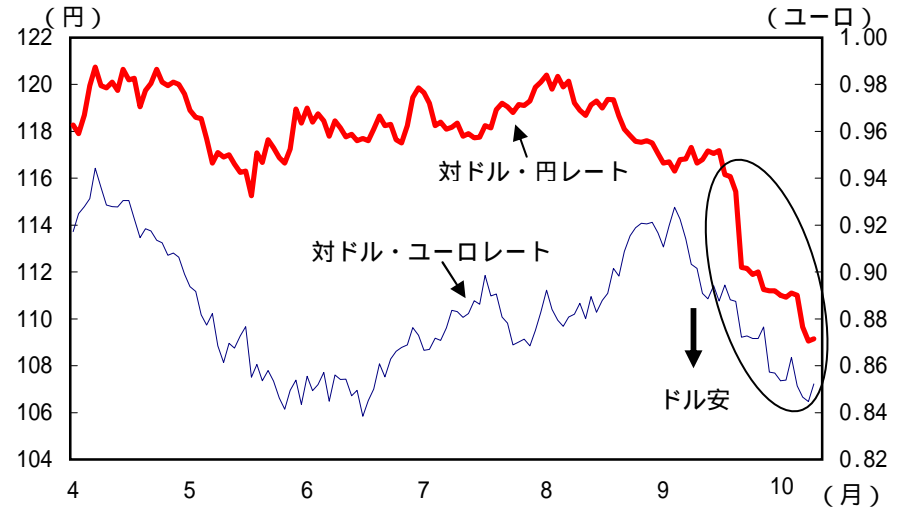
(備考) 1. 消費者物価は、全国、生鮮食品を除く総合。
2. 1993年の冷害時、1994米穀年度(1993年11月～1994年10月)で米価の上昇が消費者物価を0.16%程度押し上げ

金融市場の動向

株価の上昇
- 銀行株などが大幅上昇 -



為替相場の推移
- 9月中旬以降、ドル安へ -



ドル安の背景（市場の見方）

- ・米国の「強いドル政策」転換との見方
- ・米国の双子の赤字に対する懸念
- ・米国景気の強い回復見通しの修正 など

円高の日本経済への影響（計量モデルによる試算）

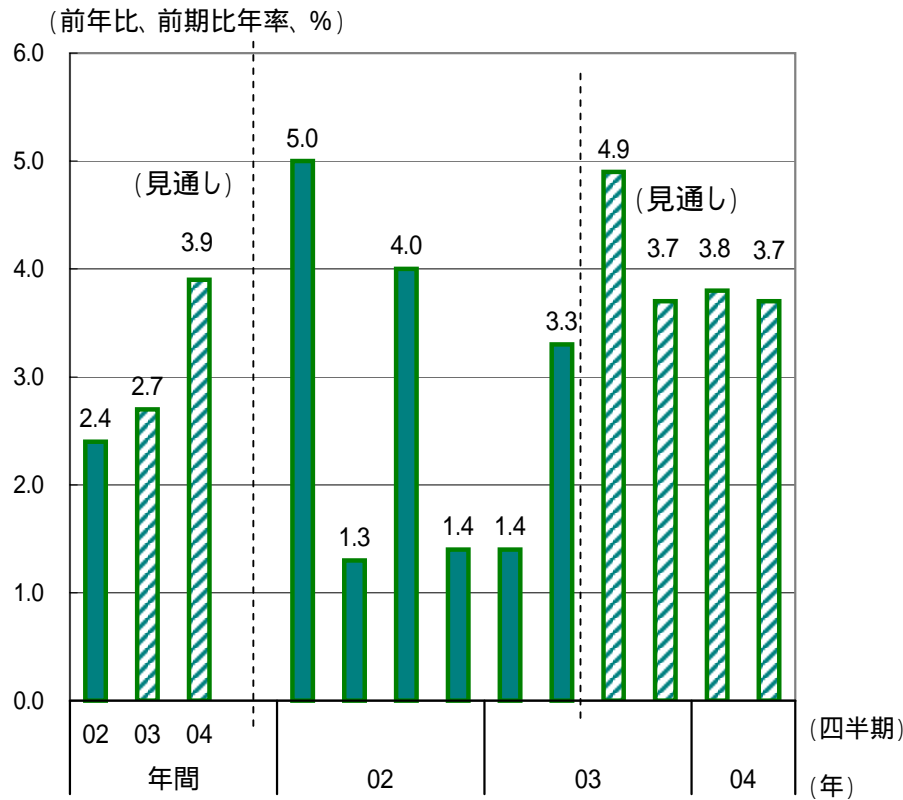
10%円高が続いた場合
今後1年の実質GDP成長率を、0.2%程度押し下げ

(備考)内閣府経済社会総合研究所「短期日本経済マクロ計量モデル」による。

世界経済は改善の方向へ

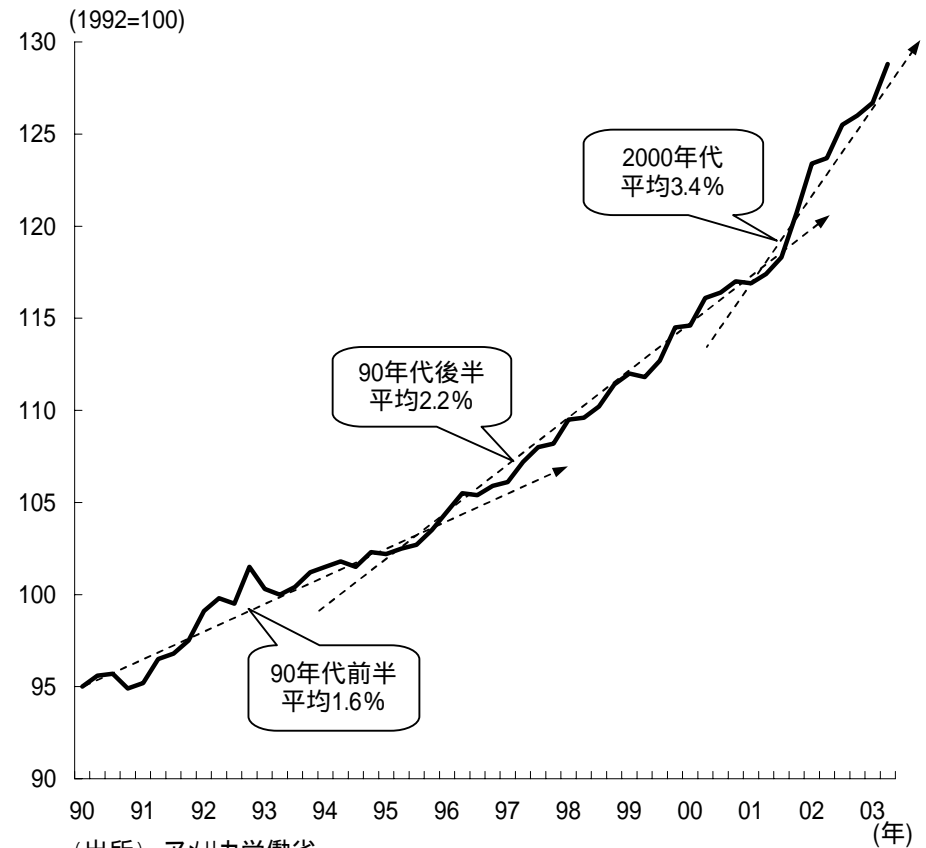
アメリカ：景気は着実に回復している

アメリカの民間エコノミストの平均的見方 -今年後半は4%台の高成長へ-



(出所) アメリカ商務省、ブルーチップ・インディケーター (10月10日号)

生産性の高まりが成長を支える - ニューエコノミー復活? -

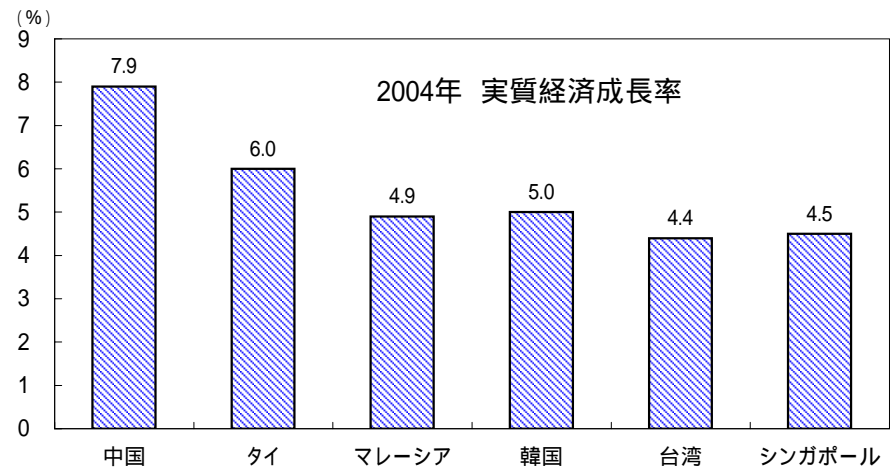
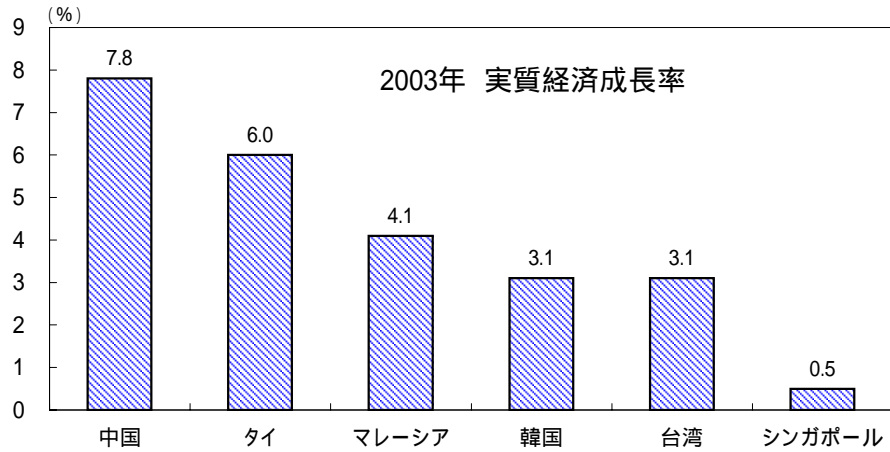


(出所) アメリカ労働省

(備考) 1. 生産性は労働生産性(非農業)。
2. 2000年代は03年第2四半期まで。

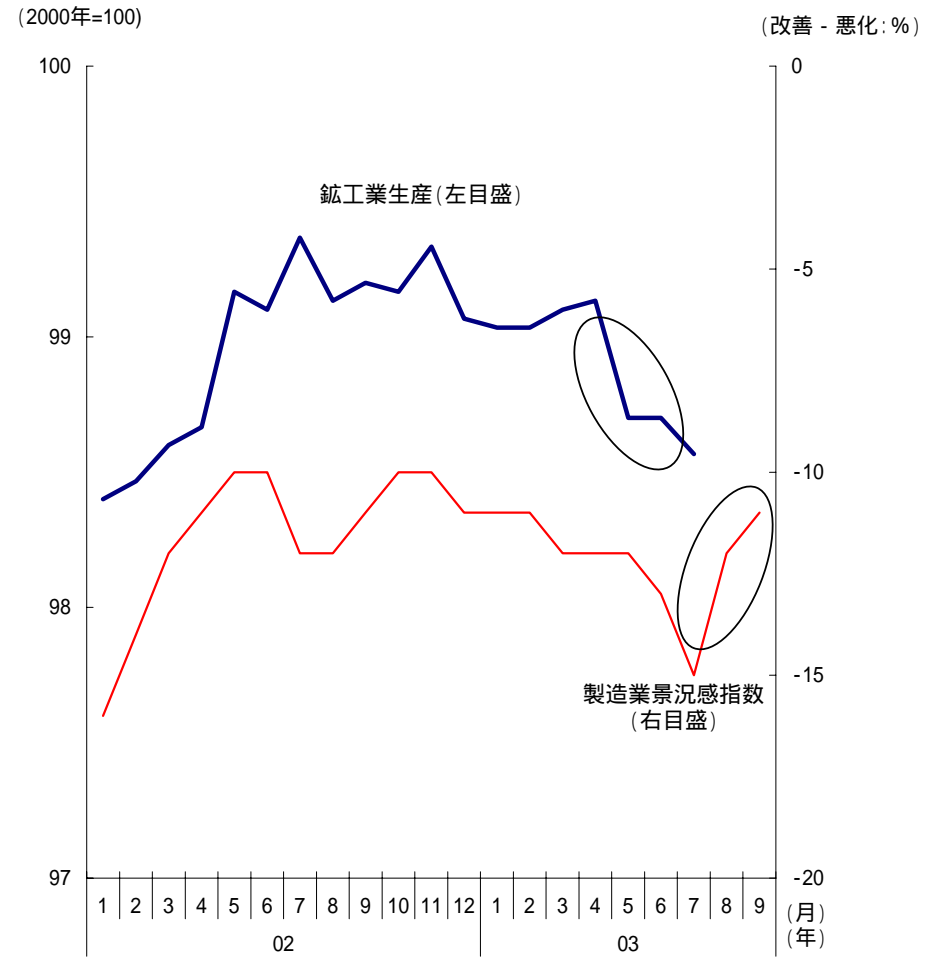
世界経済は改善の方向へ

アジア経済は2004年に向け成長復活
- アジア開発銀行の見通し -



(出所) アジア開発銀行"Asian development outlook update"(2003年9月)

ヨーロッパ経済は依然停滞、しかし企業マインドは改善へ



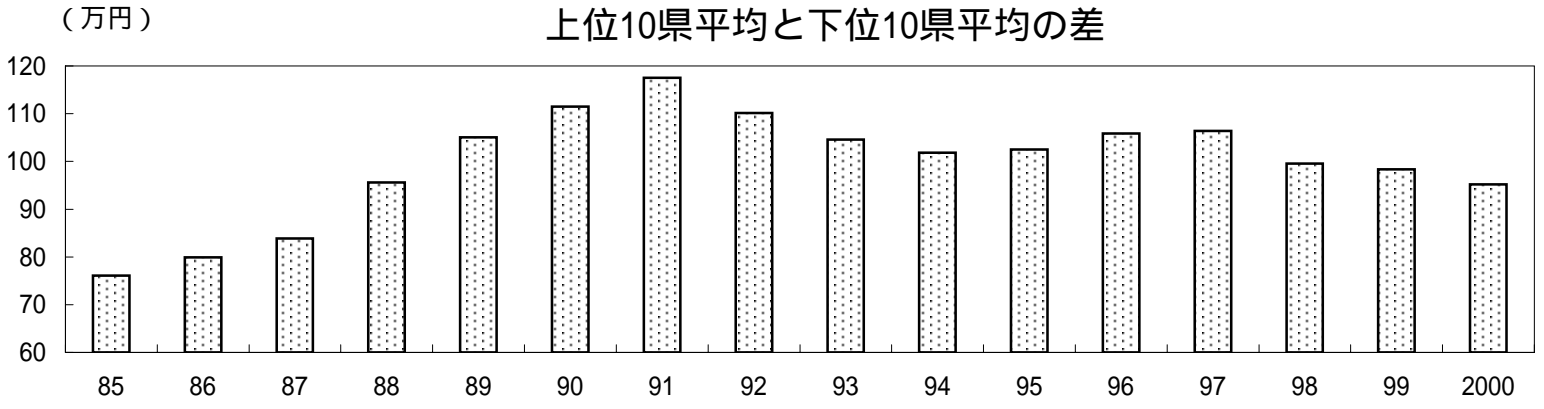
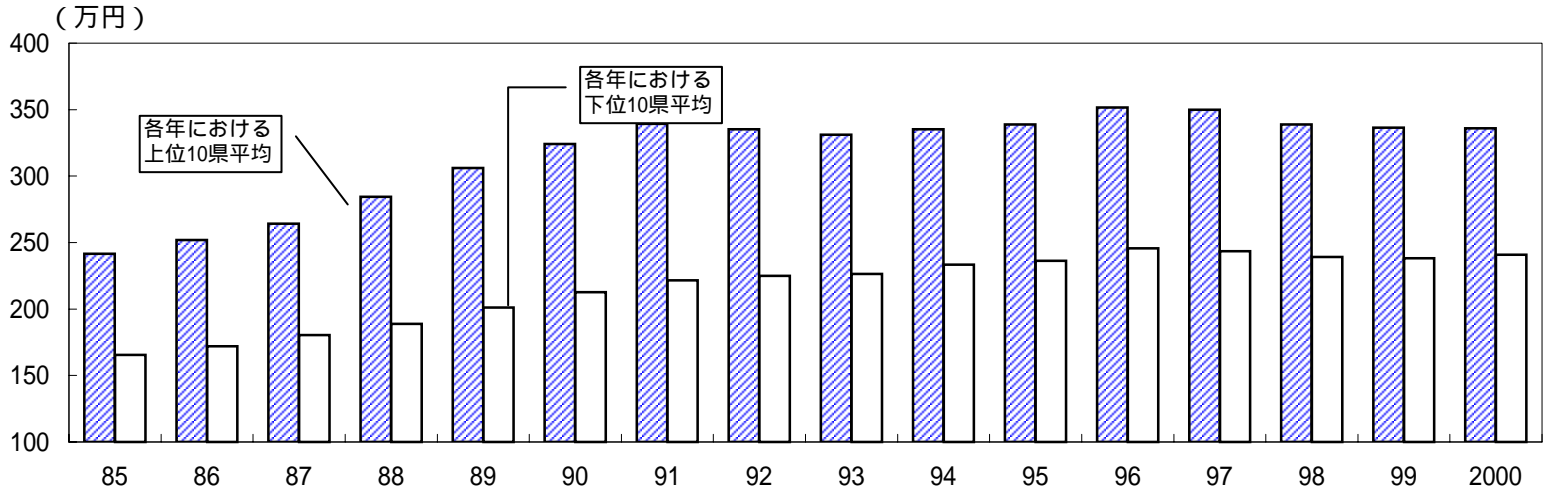
(出所) 欧州委員会

(注) 鉱工業生産指数は3ヶ月移動平均値

地域格差の推移

- 1人当たり県民所得 -

バブル期に所得格差拡大 90年代はやや縮小へ



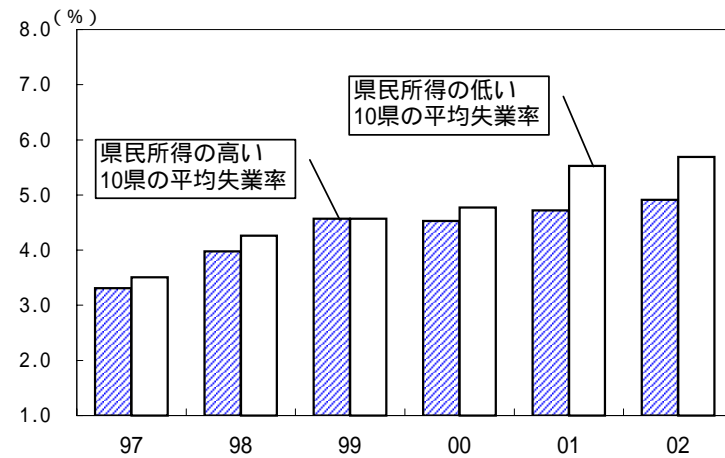
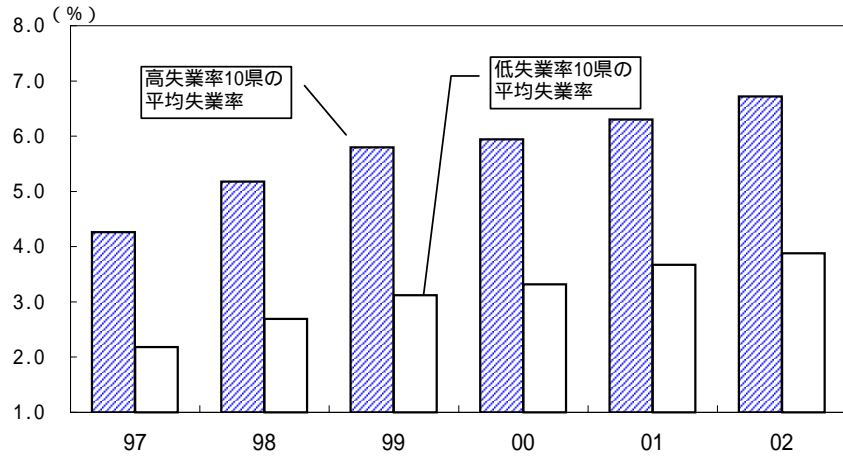
(備考) 1. 内閣府「県民経済計算」により作成。
 2. 85年から89年の値は68SNA方式により、90年以降は93SNA方式による。

地域格差の推移

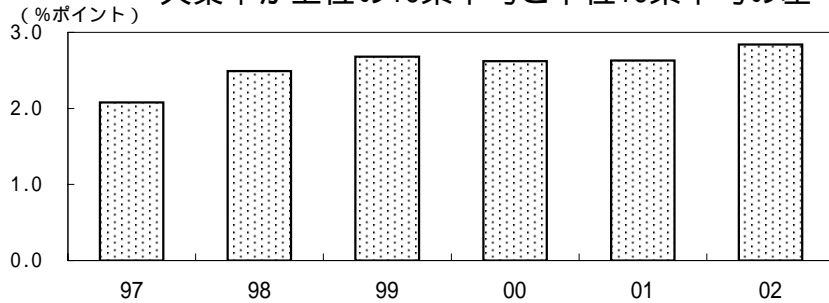
- 失業率 -

低失業率県と高失業率県の格差は、広がっていない

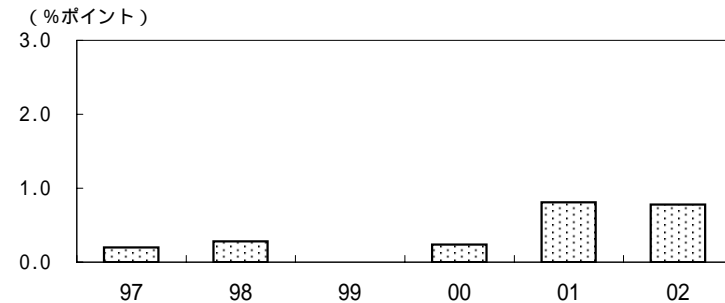
1人当たり県民所得の低い県の失業率が、近年やや上昇



失業率が上位の10県平均と下位10県平均の差



所得の高い10県平均と所得の低い10県平均の差



(備考) 1. 内閣府「県民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。

2. 左側の図は各年における失業率上位・下位それぞれ10県の失業率の単純平均値、右側の図は2000年度の1人当たり県民所得の上位・下位それぞれ10県の各年における失業率の単純平均値。